

今週の T2 経済レポート



2023 年 12 月 1 日号

■■■ 市場ウオッチ ■■■

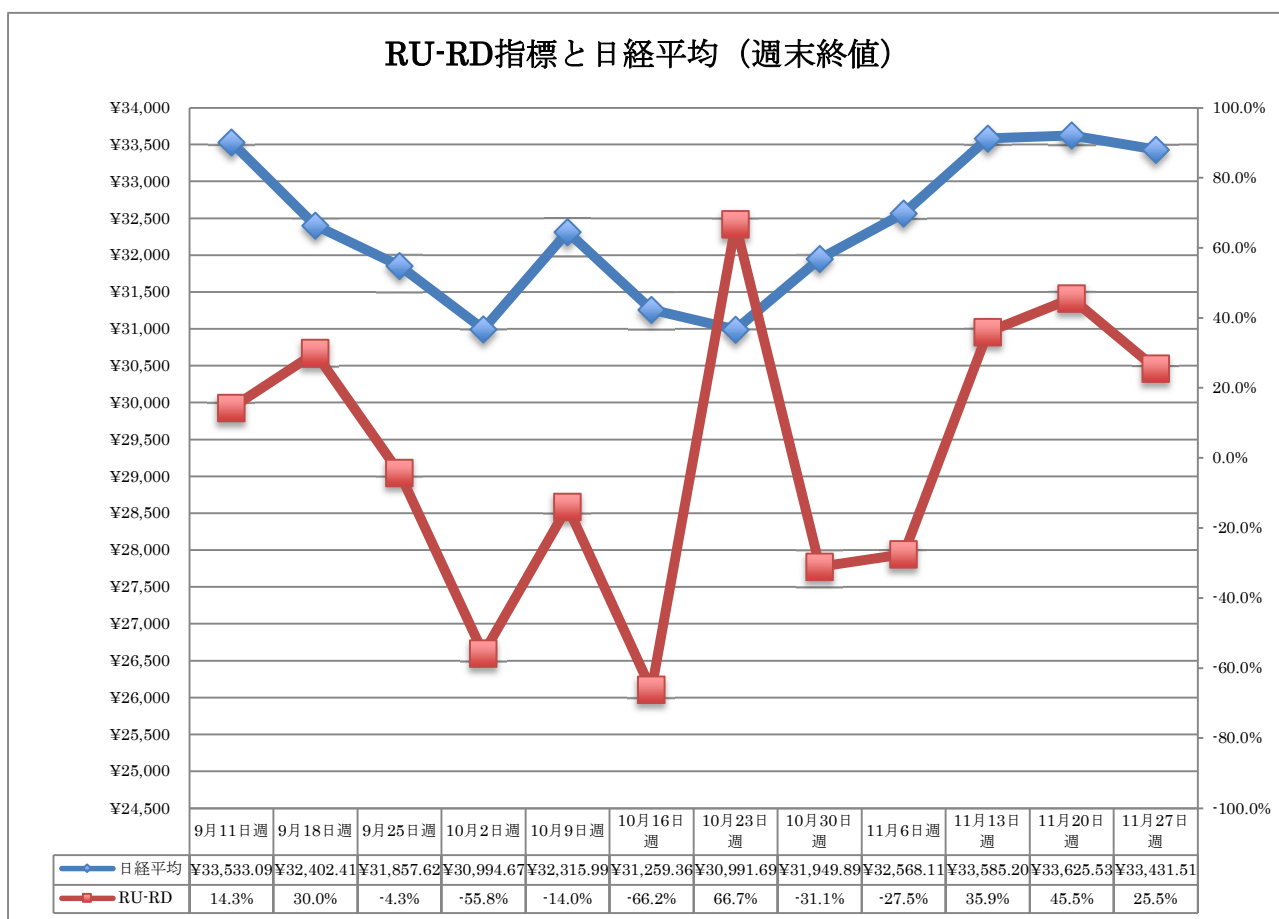
<先週のマーケットを振り返る>

先週、「今週は本来ですと堅調相場の継続が予想されます。今週(11/27~12/1)の相場を占う『RU-RD 指標』の 11 月 17 日週が 25.5%と、メジャーSQ 前の 8 月 27 日週~9 月 4 日週以来となる 3 週連続のプラス圏となったことから堅調相場の継続が予想されます。ただ、来週(12/4~12/8)の相場を占う 11 月 24 日週が 0.0%と、方向感のない相場が予想されます。「0%」は 22 年 5 月 16 日週以来で、過去、「0%」が表れるとその前までの方向とは異なる方向へ変化する傾向が多いことから来週以降はマイナス転換の可能性が強そうです。来週 12 月 8 日は米国 11 月雇用統計、メジャーSQ のスケジュールを控えることから投機筋が「株価操縦」を強める可能性があり注目されます。先週の相場で注目すべきは、前の週と同様に異常な株高の裏で、金の価格が終値ベースで 5 月 14 日週以来の 2000ドルを超え、銀が 24.40 ドルまで急騰、終値ベースでも 8 月 27 日週以来の 24ドル台まで上昇する一方、ドルインデックスが 8 月 27 日週以来の 103 台前半に低下、ドルユーロも 8 月 7 日週以来の 1.1 目前と 3 か月前の水準に逆戻りしたことです。先週、『ドルインデックスは米国株式の PBR との連動性が高いことから株式市場とは逆の動きを示していることになり、特に、ドルインデックスが「100」の大台を割り込むようですと、為替市場だけでなく、あらゆるマーケットに影響が出そうです。ただ、その時は、「戦争」「地震」などで抵抗することが予想されますが・・・』と指摘しましたが、ドル円が先週、11 月 13 日高値 151.93 円から 11 月 21 日安値 147.14 円まで-4.79 円と、短期間に 5 円弱の円高に振れているのはその影響かと思われます。先週、『バンク・オブ・アメリカ(BofA)の最新のファンドマネジャー調査によると、投資家は 2024 年に金利が低下するという「強い確信」から債券にリーマンショック時の 09 年以来、最大のオーバーウェートのポジションを構築しており、「リーマンショック」のような金融危機を示唆しているかたちです。』とご報告しましたが、先週 21 日、「米アマゾン・ドット・コム(AMZN)の創業者ジェフ・ベゾス氏が先週、約 2 億 4000 万ドル(約 360 億円)相当のアマゾン株を売却した後、11 月 21 日にさらに保有株を売却する見込み」「ベゾス氏は 10 億ドル(1500 億円)以上に相当する 800 万~1000 万株(11/22 1 株 145 ドル)を売却する可能性がある」と CNBC が報じています。過去、何度か自社株を売却してきたジェ

フ・ベズス氏の時期を振り返ると、17年11月に11億ドル(約1200億円)相当、19年7月18億ドル(約1950億円)相当、2020年には2月、8月に自社株売却で今年合計100億ドル超相当、21年5月に約25億ドル(約2730億円)相当、と「VIXショック」「コロナショック」などの前に売却しているかのようにも見えます。最近では、JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)の初めての自社株売却、世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏が1000万ドル強(約150億円)相当の自社株1万5385株を売却、アリババ創設者ジャックマーがアリババ株1000万株、約8億7000万ドル相当を売却する計画など、金融トップや企業オーナーの自社株売却報道が目立っており、何かを予見しているかもしれません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」「売り(レーティング3と4)」「銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で3週連続プラス圏に浮上しています。ただ、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%と、23年5月1日週以来、約半年ぶりにマイナス圏を5週継続しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。実際、T-Model理論『ゴールドシルバーレシオ』は11月10日週87.0%と「危機」を示す80%を上回り、かつコロナショック時の20年3月16日週118.5%をピークとする下降トレンドラインを突破し、新たな「危機」を示唆し始めています。

今週は、経済指標では、国内は、11月27日に10月企業向けサービス価格指数、30日に10月商業動態統計、10月鉱工業生産、12月1日に10月完全失業率・有効求人倍率、7-9月期法人企業統計調査、海外では、27日に1-10月中国工業企業利益、米国10月新築住宅販売件数、

28日に豪10月小売売上高、米国9月S&Pケースシラー住宅価格、米国11月コンファレンスボード消費者信頼感指数、29日に欧・ユーロ圏景況感指数(11月)、独・消費者物価指数(11月)、米国7-9月期GDP確報値、米地区連銀経済報告(ベージュブック)、30日に中国11月製造業PMI、中国11月サービス業PMI、欧11月ユーロ圏消費者物価コア指数、米国10月個人所得、米国10月個人支出(PCE)、米国11月シカゴ購買部協会景気指数、12月1日に中国11月財新製造業PMI、米国11月ISM製造業景気指数、米国10月建設支出などが予定されています。11月30日発表の米10月PCEコア価格指数は前年比+3.5%と、9月の+3.7%から低下する見通し。また、12月1日発表の11月ISM製造業景況指数は47.7と、前月から46.7から改善の見通しですが、節目の50を下回る。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、29日に安達日銀審議委員が講演、同記者会見、海外は、27日にサイバーマンデー、28日に米・ウォラー連邦準備制度理事会(FRB)理事が講演、30日に国連気候変動枠組条約第28回締約国会議COP28(~12月12日)、OPECプラス会合、などが予定されています。」とコメントしました。



11月6日週	11月13日週	11月20日週	11月27日週
¥32,568.11	¥33,585.20	¥33,625.53	¥33,431.51
-27.5%	35.9%	45.5%	25.5%

先週の日経平均は、高値 33811 円(11 月 27 日)・安値 33161 円(11 月 30 日)と推移、2 週連続で前半高・後半安の弱いかたち。先週は、週初、イスラエルとハマスの休戦で中東情勢の警戒感が緩和し買い先行で始まったものの、為替市場では 29 日に日米金利差縮小が意識され一時、1ドル=146 円台まで円高に振れたことを嫌気して 3 日続落となり下値目標値を達成、週間ベースでは-194 円安と 5 週間ぶりに下落しましたが、前の週も+40 円高とプラス圏まで買い上げる「株価操縦」で戻しただけで実質は 2 週続落、また高値と安値の週間変動幅は 11 月 2 日週 1549 円→10 日週 717 円→17 日週 1115 円→24 日週 671 円→12 月 1 日週 650 円と 11 月に入ってから異常な週間変動幅で推移しており、明らかに今週末 12 月 8 日のメジャーSQ を意識した買い支えが見え見えかと思えます(先週予告していた上値メド 34325 円~35011 円(+2%かい離)//下値メド 33379 円~32711 円(-2%かい離))。日経平均の『大台替えと時間の物理学的法則』では、小刻みの大台替えで、11 月 15 日に 33000 円大台替えで仕切り直しが入り、16 日に 33500 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 1 日間、従って、17 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。34500 円大台替えで仕切り直し、逆に、33000 円大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11 月 2 日に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月 15 日に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 13 日間、従って、28 日までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースの大台替えの法則では、逆に 11 月に 32000 円大台替えで仕切り直しが入り、11 月に 33000 円大台替えでカウントダウンの上昇局面入りに 0 ヶ月、従って、今 11 月末までに 34000 円大台替えでカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。35000 円大台替えで仕切り直し、逆に、32000 円大台割れで下落スタートとなります。これで短期→、中期→、長期→となり、長期も強含みから方向感なしに変わったことで、短期・中期・長期の全てが方向感なしに変わったことで、目先を含め全体的にも乱高下しやすいかたちに変化しました。不自然な「株価吊り上げ」の最終段階に入っていることを示唆しています。

日経平均を左右する NY ダウは、高値 36264ドル(12 月 1 日)・安値 35280ドル(11 月 27 日)と推移、5 週連続で前半安・後半高の強いかたち。先週は、米連邦準備制度理事会(FRB)ウォラー理事は 11 月 28 日、「成長は減速、インフレの進展を支援している」、「ディスインフレが続けば、利下げ開始が可能になる」と述べたこと、また、12 月 1 日発表された米 11 月 ISM 製造業購買担当者景気指数(PMI)が予想を下回ったことやその後、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が利上げ終了を示唆したとの見方も強まり、米 10 年債利回りが一時 4.20%以下まで低下したこと好感したかたちで上値目標値を達成、週間ベースは+855ドル高と 5 週続伸、5 週間で+3828ドル高と年初来高値を更新し、2022 年 1 月以来の水準を回復して終了しています(先週予告していた上値メド 35767ドル~36482ドル(+2%かい離)//下値メド 35099ドル~34397ドル(-2%かい離))。NY ダウの『大台替えと時間の物理学的法則』では、短期の大台替えで、11 月 15 日に 35000ドル大台替

えで仕切り直しが入り、28日に35500ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに13日間、12月1日に36000ドル大台替えてカウントダウン継続に3日観、従って、4日までに36500ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りました。逆に、35500ドル大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、11月3日に逆に、34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、15日に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに12日間、従って、27日までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。37000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、34000ドル大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月に34000ドル大台替えて仕切り直しが入り、同月に35000ドル大台替えてカウントダウンの上昇局面入りに0ヶ月、従って、11月までに36000ドル大台替えてカウントダウン継続を狙う時間帯に入りましたが、実現せず時間切れ。37000ドル大台替えて仕切り直し、逆に、34000ドル大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期→、長期→となり、長期が強含みから方向感なしに変化したことで、中期・長期が方向感なしとなり、短期はまだ時間時リミットのある強含みが変わらないことから目先は上昇しやいかたちですが、全体的には乱高下しやすいかたちに変化しています。11月30日以降、NYダウだけが不自然な「株価吊り上げ」が実行されましたが、11月末株価を意識した買い上げと同時に、36000ドル大台替えて狙いましたが、30ドル未達となり、これが今後、どのように影響するかが注目されます。尚、日本株とより連動性の高いNASDAQ指数の「大台替えの法則」は、短期の大台替えて、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入りました。14500大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13500大台割れで下落スタートとなります。中期の方向を示す月ベースでは、逆に、11月14日に14000大台替えて仕切り直しが入りました。15000でカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。また長期の方向を示す月ベースでは、逆に9月に13000大台割れで下落スタートとなりましたが、逆に11月に14000大台替えて仕切り直しが入りました。15000大台替えてカウントダウンの上昇局面、逆に、13000大台割れで下落スタートとなります。これで短期↑、中期↑、長期↑と、短期が方向感なしから強含み、中期・長期が弱含みから強含みに変化し、全てが強含みで同じ方向となったことで上昇しやすいかたちに変化しました。

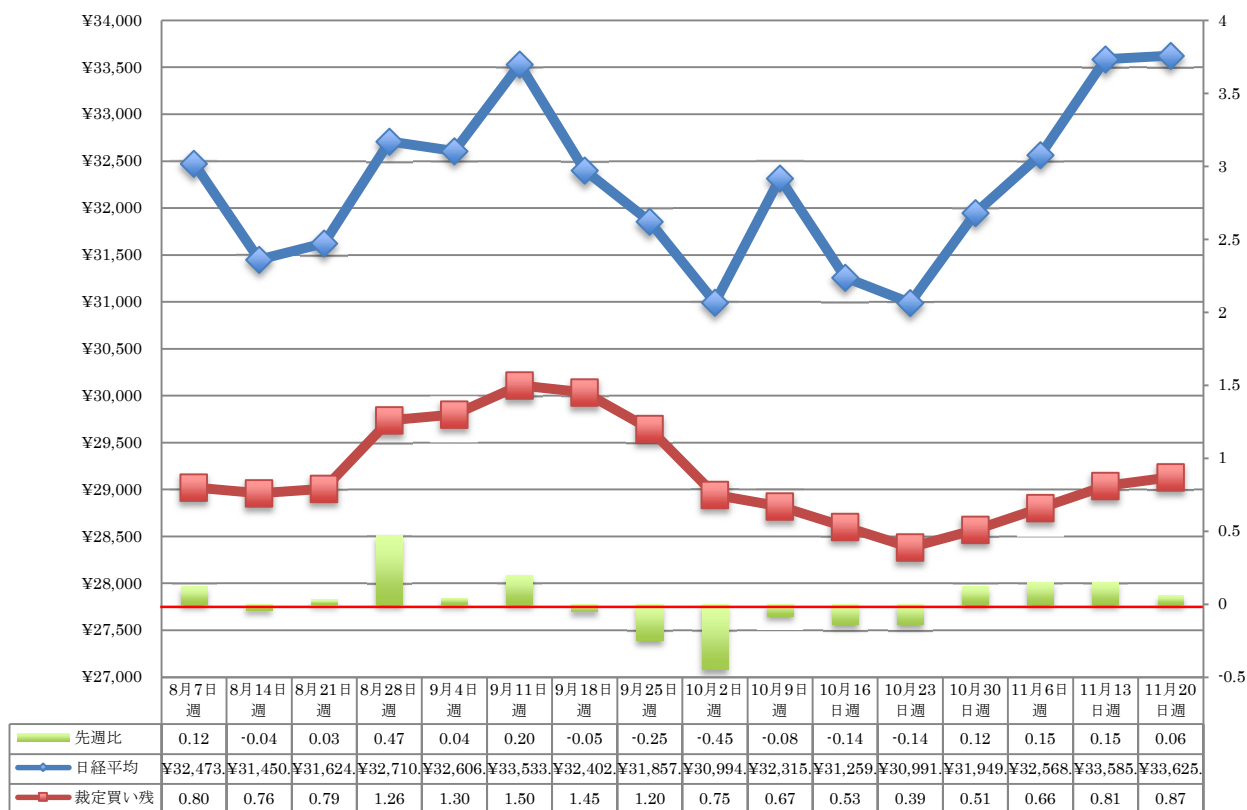
一方、為替は、ドル・円が149.67円～146.65円(先週予告していた上値メド149.91円～151.40円(+1%かい離)//下値メド147.38円～145.90円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質では3週連続の円高・ドル安、ドル・ユーロは、1.1017～1.0826(先週予告していた上値メド1.1036～1.1146(+1%かい離)//下値メド1.0858～1.0749(-1%かい離))と推移し、下値目標値を達成し、実質8週間ぶりにドル高・ユーロ安。また、ユーロ円は、163.71円～159.60円(先週予告していた上値メド164.56円～166.20円(+1%かい離)//下値メド162.20円～160.57円(-1%かい離))と推移し、下値目標値を下回り、2週連続の円高・ユーロ安。前の週の円>ユーロ>ドルから円>ドル>ユーロに変化しましたが、2週連続で円高が継続したかたちです。円安修正のなか、米連邦準備制度理事会(FRB)のウォラー理事による利下げの可能性言及を受けてユーロ買い・米ド

ル売りが一時優勢となりましたが、ドイツ、ユーロ圏の 11 月消費者物価指数速報値は市場予想を下回り、欧州中央銀行(ECB)による早期利下げ観測が台頭し、週後半はユーロ売り・米ドル買いの取引が活発となったかたちです。

<裁定買い残・裁定売り残>

23 年 2 月 20 日週～3 月 6 日週以来の 3 週連続 1000 億円超の大幅増を含め、4 週連続増、4 週間で 4721 億円の増加となっています。4 週連続の増加は、23 年 8 月 21 日週～9 月 11 日週の 4 週連続増加で 4 週間で 7464 億円の大増となって以来で、当時も 9 月 8 日のメジャーSQ のために株価吊り上げの「株価操縦」を行っており、今回も 12 月メジャーSQ のための「株価操縦」の実態を示しています。「裁定買い残」の推移を振り替えると、2021 年以降の 2000 億円台～1 兆 4000 億円のレンジで推移しており、2021 年以降、「相場操縦」で管理相場が続いている実態を示しています。一方、「裁定売り残」は、前の週比+30 億円の 277 億円と 2 週連続で増加しています。9 月の「メジャーSQ」週である 9 月 11 日週にはアベノミクス初期の 13 年 3 月 4 日週に表れた 0 円の「珍現象」が約 10 年振りに表れ、株価吊り上げに利用されたことを示していますが、12 月の「メジャーSQ」にも表れるかが注目されます。

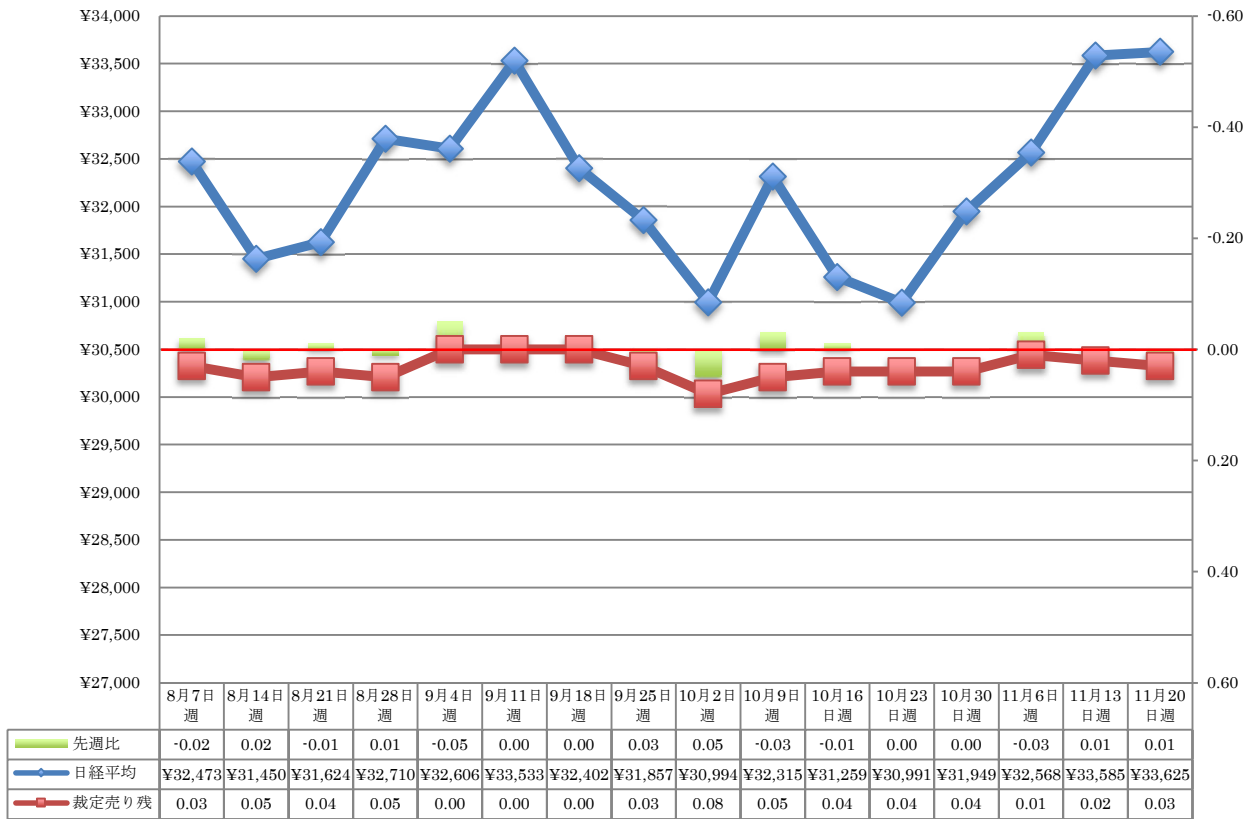
裁定買い残と先週比



10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20	¥33,625.53
0.51	0.66	0.81	0.87
0.12	0.15	0.15	0.06

単位:兆円

裁定売り残と先週比



10月30日週	11月6日週	11月13日週	11月20日週
¥31,949.89	¥32,568.11	¥33,585.20	¥33,625.53
0.04	0.01	0.02	0.03
0.00	-0.03	0.01	0.01

単位:兆円

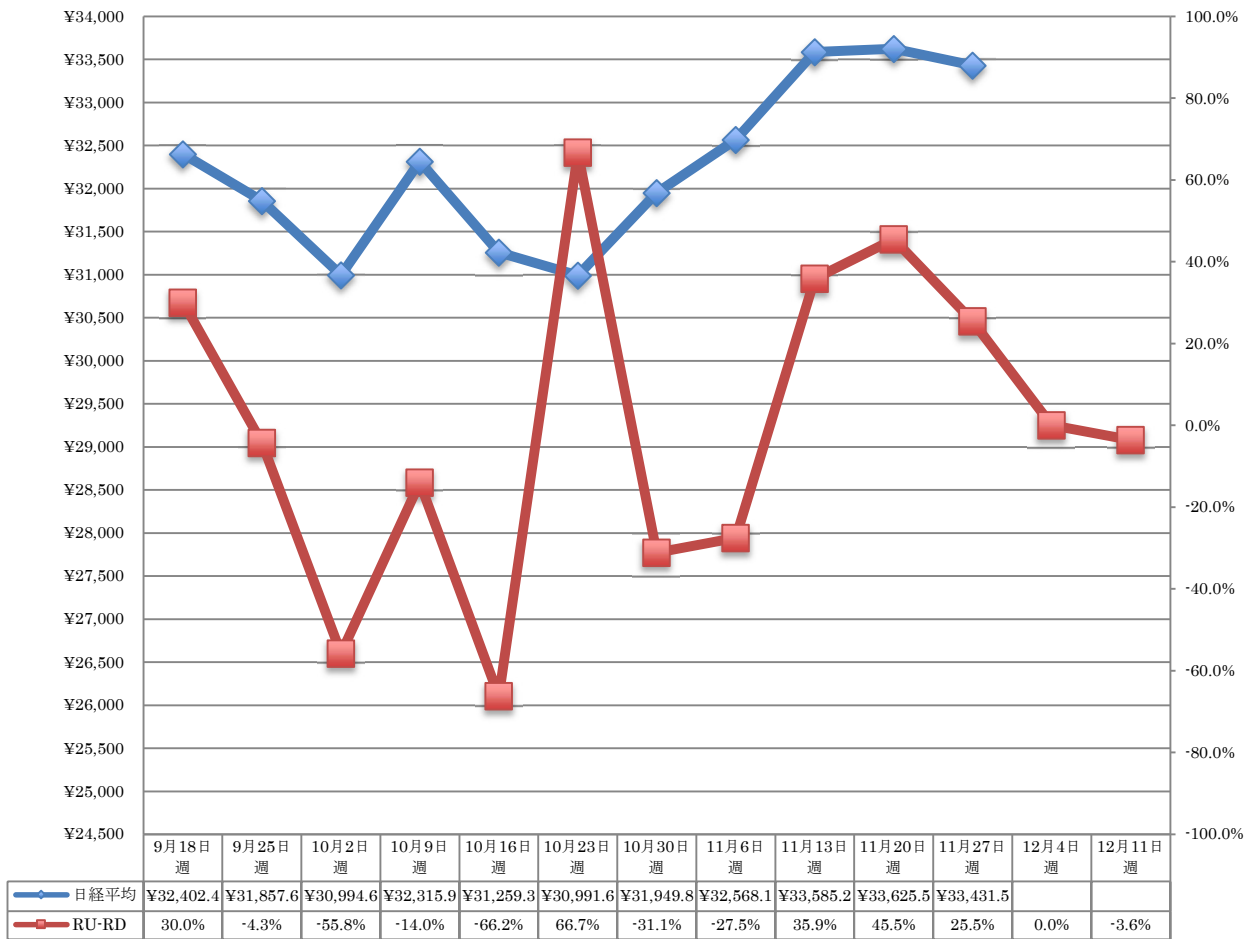
<今週のマーケットの見通し>

今週は本来ですと方向感のない相場が予想されます。今週(12/4~12/8)の相場を占う『RU-RD指標』の11月24日週が0.0%と、方向感のない相場が予想されます。先週、『「0%」は22年5月16日週以来で、過去、「0%」が表れるとその前までの方向とは異なる方向へ変化する傾向が多いことから来週以降はマイナス転換の可能性が強そうです。』と指摘しましたが、来週(12/11~12/15)の相場を占う12月1日週が-3.6%と、5週間振りにマイナス圏に陥ったことで、本来ですと急落調整が予想されます。先週、『来週12月8日は米国11月雇用統計、メジャーSQのスケジュールを控えることから投機筋が「株価操縦」を強める可能性があります。』と指摘しましたが、日米の株式市場では投機筋が「株価操縦」を強めている実態が明らかです。前の週と同様に異常な株高の裏で、先週の相場で注目すべきは、金の価格が一時、2095.70ドルまで上昇、終値は1オンス2089.70ドルと、約3年4カ月ぶりに史上最高値を記録したことです。銀価格も終値ベースで、21年7月以来となる25ドル台に乗せる一方、ドルインデックスは一時、8月以来となる103割れで「ドル離れ」が金・銀の価格上昇につながっています。先々週、『ドルインデックスは米国株式のPBRとの連動性が高いことから株式市場とは逆の動きを示していることになり、特に、ドルインデックスが「100」の大台を割り込むようですと、為替市場だけでなく、あらゆるマーケットに影響が出そうです。ただ、その時は、「戦争」「地震」などで抵抗することが予想されますが・・・』と指摘しましたが、早くも「戦争」「地震」などが起きています。2月1日にはイスラエル軍が7日間続いた戦闘休止からパレスチナ自治区ガザ地区でイスラム組織ハマスとの戦闘を再開、また12月2日にはフィリピンミンダナオ島沖合でM7.6の地震、さらに12月3日にはインドネシア・スマトラ島にあるマラピ火山で大規模な噴火が発生、など「ドルインデックス」と「戦争」、地震や火山噴火などの「自然災害」に関係があることを示したかたちです。特に、12月11日は関東大震災から100年を迎えることから11日前後を含め注意が必要な時間帯かと思えます。また、中国では謎の「呼吸器疾患」が急増し、外来診療がパンクしかけている様子は2019年の今頃、中国湖北省の武漢で流行していた「謎の肺炎」にそっくりです。米共和党の上院議員5人が12月1日、バイデン政権に対し米中間の渡航を禁止するよう要請していますが、以前から指摘してきたように、2023年は2019年と同じ「大統領選挙の前の年」。現在も2019年と同様に、不自然な株高が演出されていますが、2019年の「謎の肺炎」の影響で「郵便投票」が増えて選挙結果に影響を与えたとの見方も未だぬぐえません。今回も「郵便投票」を増やすためのものなのか、2020年はその答え合わせの年となりそうです。このような不穏な空気が漂うなか、米アマゾン・ドット・コム(AMZN)の創業者ジェフ・ベゾス氏、JPモルガンチェースのジェイミー・ダイモン最高経営責任者(CEO)、世界最大の資産運用会社ブラックロック会長兼最高経営責任者(CEO)のラリー・フィンク氏、アリババ創設者ジャックマー氏など、金融トップや企業オーナーの自社株売却報道が目立っているのは何かを予見しているかもしれません。一方、『日経平均とのほぼ一致指標である「買い(レーティング1と2)」-「売り(レーティング3と4)」銘柄比率』が10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日

週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で4週連続プラス圏に浮上、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%と、6週間ぶりにプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動していたTOPIXと新興市場のマザーズ市場の「MT倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近23年11月3日週0.286倍と、リーマン・ショック時に記録した08年10月13日週0.301倍を下回る歴史的な低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。

今週は、経済指標では、国内は、12月5日に東京CPI(11月)、8日にGDP改定値(7-9月)、景気ウォッチャー調査(11月)、海外では、4日に米製造業受注(10月)、5日に米ISM非製造業景況指数(11月)、米10月JOLT求人件数、中・財新サービス業PMI(11月)、中・財新総合PMI(11月)、6日に米ADP全米雇用報告(11月)、米貿易収支(10月)、欧・ユーロ圏小売売上高(10月)、7日に中貿易収支(11月)、中・外貨準備高(11月)、独・鉱工業生産指数(10月)、8日に米雇用統計(11月)、米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(12月)、独・CPI(11月)、がそれぞれ発表予定となっています。12月8日発表の米11月雇用統計は失業率が3.9%、非農業部門雇用者数は前月比+20.0万人程度の見通し。このほかのイベント・トピックスとしては、国内は、8日にメジャーSQ算出日、海外は、5日に豪・オーストラリア準備銀行(中央銀行)が政策金利発表、などが予定されています。

RU-RD指標と日経平均（週末終値）



11月20日週	11月27日週	12月4日週	12月11日週
¥33,625.53	¥33,431.51		
45.50%	25.50%	0.00%	-3.60%

■■■ 今週の各指標の上値・下値メド ■■■

<日経平均>

上値メド 34177 円～34860 円 (+2%かい離)

下値メド 33269 円～32603 円 (-2%かい離)

<NY ダウ>

上値メド 36389 ドル～37116 ドル (+2%かい離)

下値メド 35698 ドル～34984 ドル (-2%かい離)

<ドル円>

上値メド 148.56 円～150.04 円 (+1%かい離)

下値メド 145.80 円～144.34 円 (-1%かい離)

<ドルユーロ>

上値メド 1.1075～1.1185 (+1%かい離)

下値メド 1.0889～1.0780 (-1%かい離)

<ユーロ円>

上値メド 162.72 円～164.34 円 (+1%かい離)

下値メド 160.11 円～158.50 円 (-1%かい離)

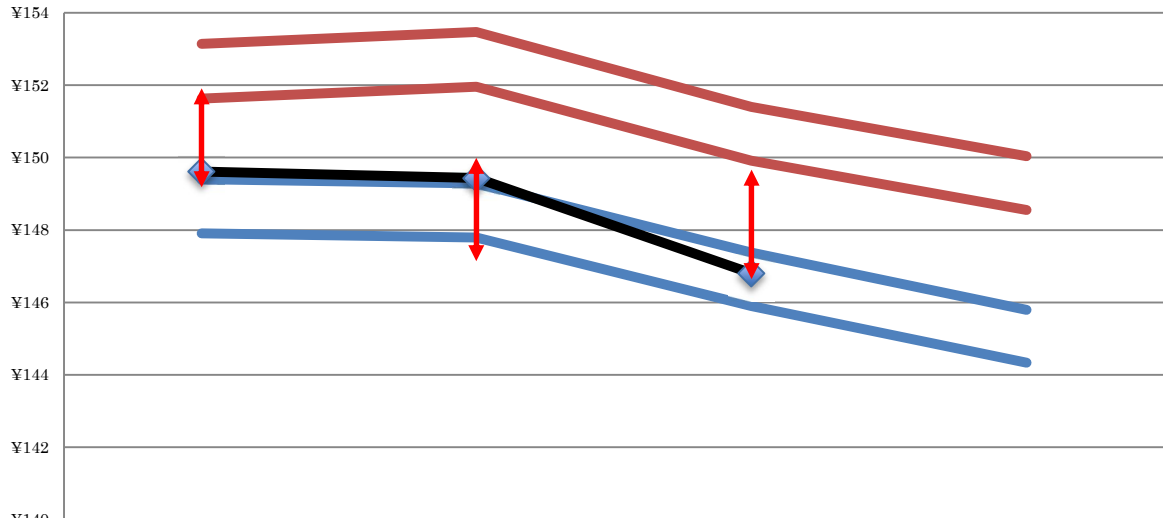
日経平均



NYダウ

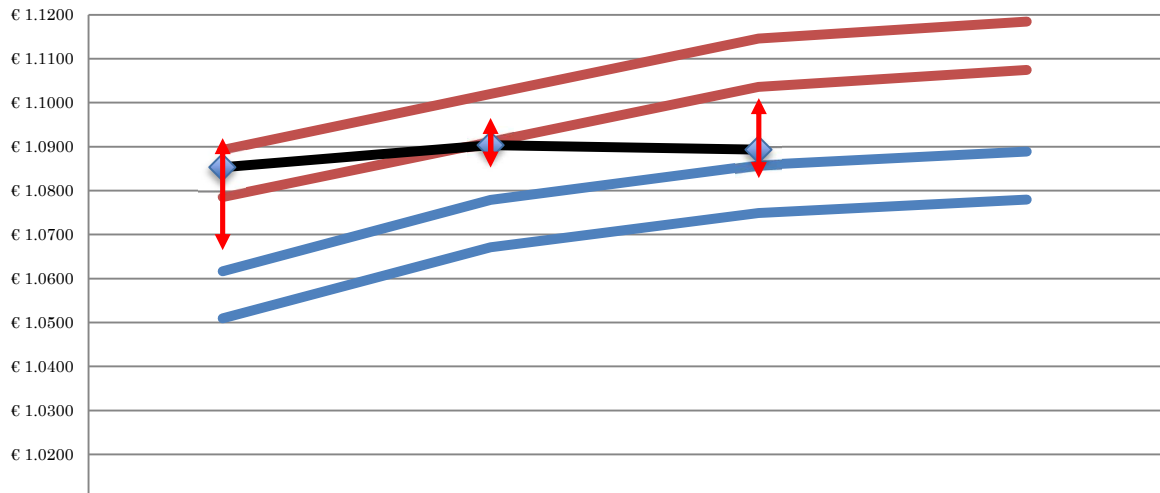


ドル円

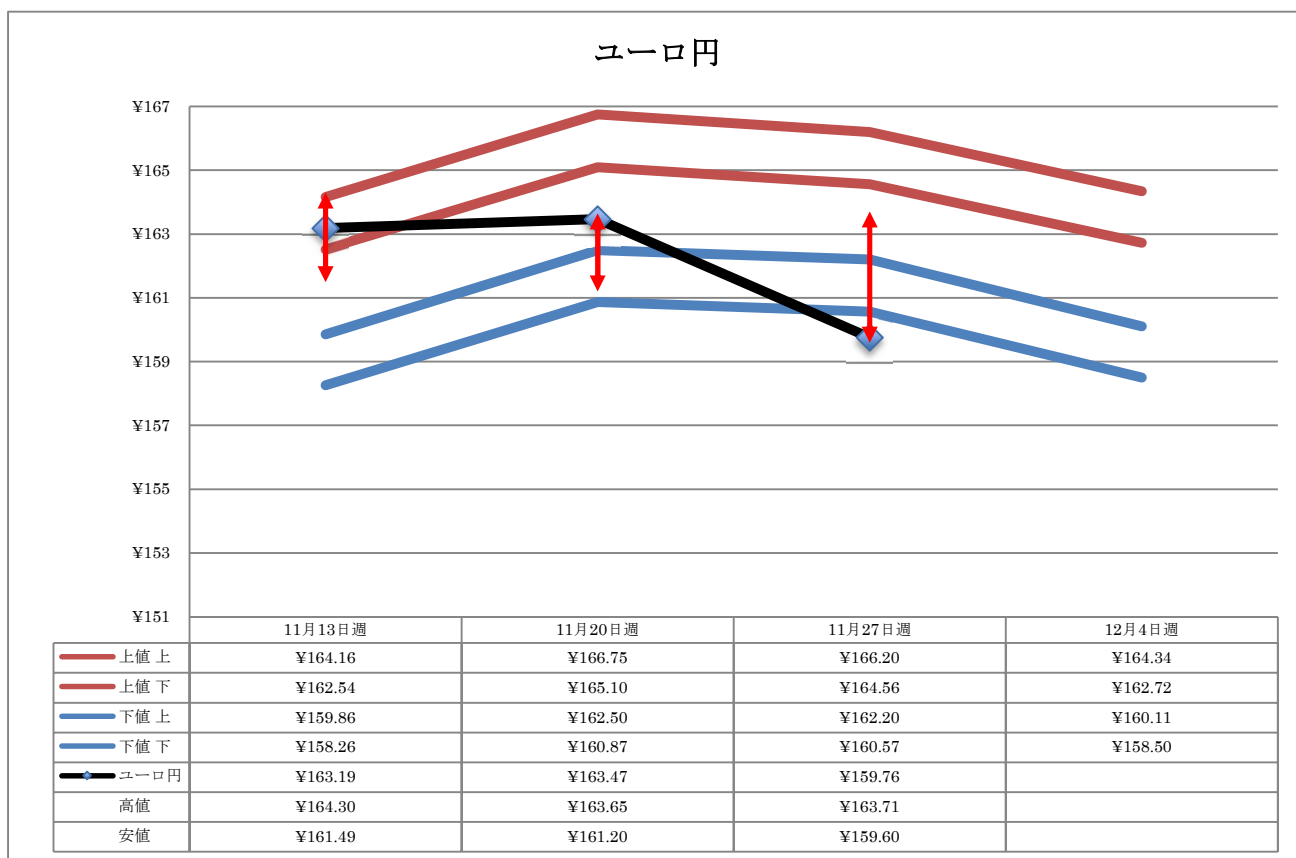


	11月13日週	11月20日週	11月27日週	12月4日週
上値上	¥153.14	¥153.47	¥151.40	¥150.04
上値下	¥151.63	¥151.96	¥149.91	¥148.56
下値上	¥149.41	¥149.29	¥147.38	¥145.80
下値下	¥147.91	¥147.79	¥145.90	¥144.34
ドル円	¥149.62	¥149.44	¥146.81	
高値	¥151.92	¥149.99	¥149.67	
安値	¥149.18	¥147.14	¥146.65	

ドルユーロ



	11月13日週	11月20日週	11月27日週	12月4日週
上値上	€ 1.0893	€ 1.1020	€ 1.1146	€ 1.1185
上値下	€ 1.0786	€ 1.0911	€ 1.1036	€ 1.1075
下値上	€ 1.0617	€ 1.0779	€ 1.0858	€ 1.0889
下値下	€ 1.0510	€ 1.0671	€ 1.0749	€ 1.0780
ドルユーロ	€ 1.0853	€ 1.0904	€ 1.0894	
高値	€ 1.0920	€ 1.0966	€ 1.1011	
安値	€ 1.0665	€ 1.0853	€ 1.0829	

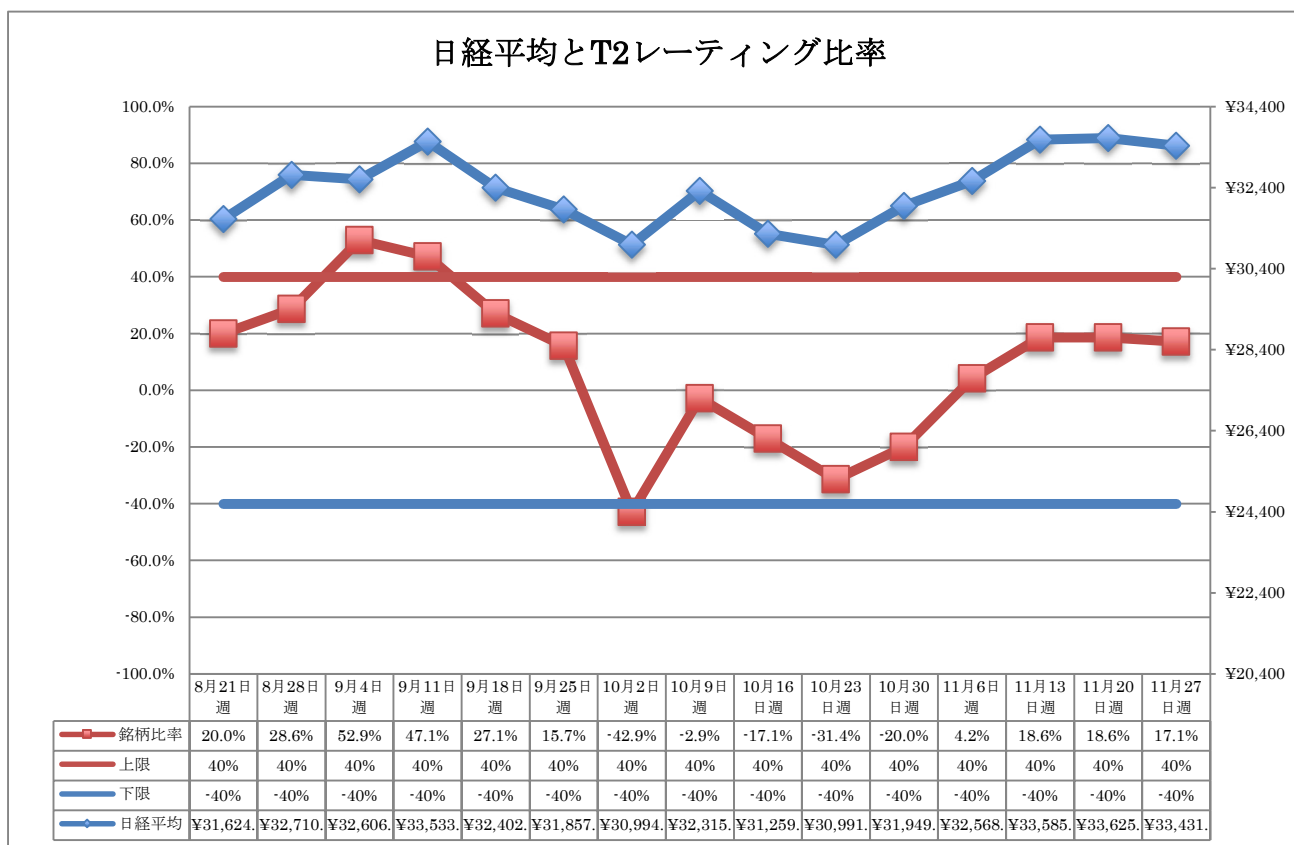


■■■ レーティング変更 ■■■

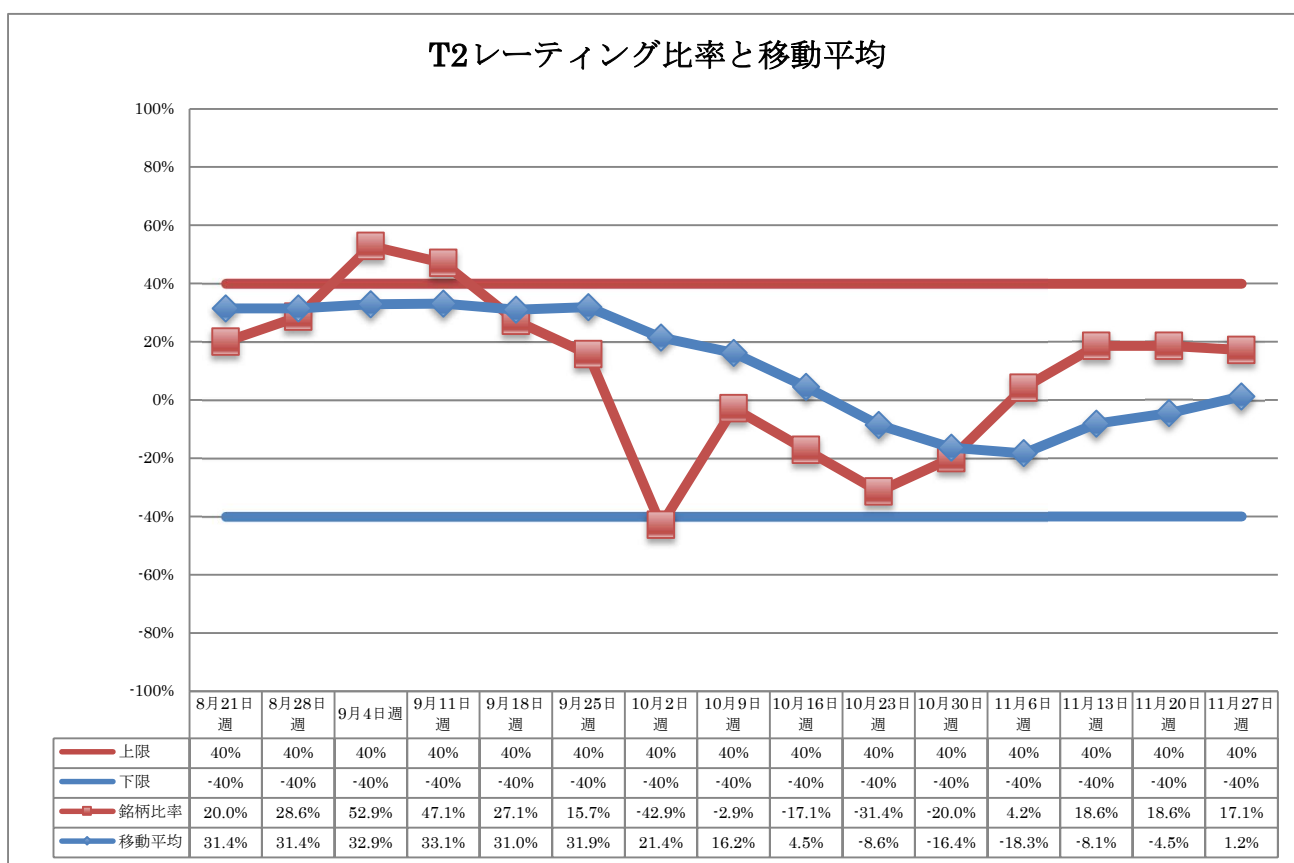
同指標は日経平均に多少先行しますが一致指標。同指標は、23年10月6日週-42.9%→10月13日週-2.9%→10月20日週-17.1%→10月27日週-31.4%→11月3日週-20.0%→11月10日週+4.2%→11月17日週+18.6%→11月24日週+18.6%→12月1日週+17.1%と、10月6日週-42.9%と3月20日週-51.4%以来となる「-40%以下の下限ゾーン」まで一旦、急落しましたが、強引な株価吊り上げの「株価操縦」で4週連続プラス圏に浮上、また、本来の天井圏・底値圏を示唆する同指標の「移動平均ベース」は、10月6日週+21.4%→10月13日週+16.2%→10月20日週+4.5%→10月27日週-8.6%→11月3日週-16.4%→11月10日週-18.3%→11月17日週-8.1%→11月24日週-4.5%→12月1日週+1.2%と、6週間ぶりにプラス圏に浮上しています。以前から指摘していますが、今回のように天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」を21年3月に突破した後、底値圏を示唆する「-40%以下の下限ゾーン」が表れずに続けて2度目の天井圏を示唆する「+40%超の上限ゾーン」が表れたのは「稀」で、T2開始以来、16年12月12日週～17年1月16日週と17年10月30日週～11月27日週と18年1月1日週～1月29日週の一度だけしかありません。当時はその後、18年2月「VIXショック」に始まり、最終的には20年2月「コロナショック」へと発展しています。特に、今回が「異例中の異例」であるかは過去、日経平均と連動してい

た TOPIX と新興市場のマザーズ市場の「MT 倍率(TOPIX/マザーズ)」が直近 23 年 11 月 3 日週 0.286 倍と、リーマン・ショック時に記録した 08 年 10 月 13 日週 0.301 倍を下回る歴史的低水準のこの時期に、連続「+40%超の上限ゾーン」という「稀」な現象が起きているからです。つまり、相場の実態は「リーマン・ショック」の時期と同様な状況であるにも関わらず、「株価指数」だけを吊り上げる不自然な「介入」で延命していることを示唆しています。世界秩序が崩壊するなか前回以上の「〇〇ショック」がいつ起きるか、気を抜けない段階を迎えています。

※以下の T2 レーティング比率で目先の天井(40%超)、底(-40%超)を予測



※以下の T2 レーティングの「移動平均」で中長期的な天井(40%超)、底(-40%超)を予測



□発行元:塚澤.com 運営事務局

□ご意見・ご感想:info@tsukazawa.com

※免責事項※

「塚澤.com 今週の T2経済レポート」は、

株式会社ライブグラフィック(以下、当社)が提供するレポートです。

これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねます。

提供する全ての情報について、当社の許可なく転用・販売することを禁じます。